

「食」と「農」の再生をめざして

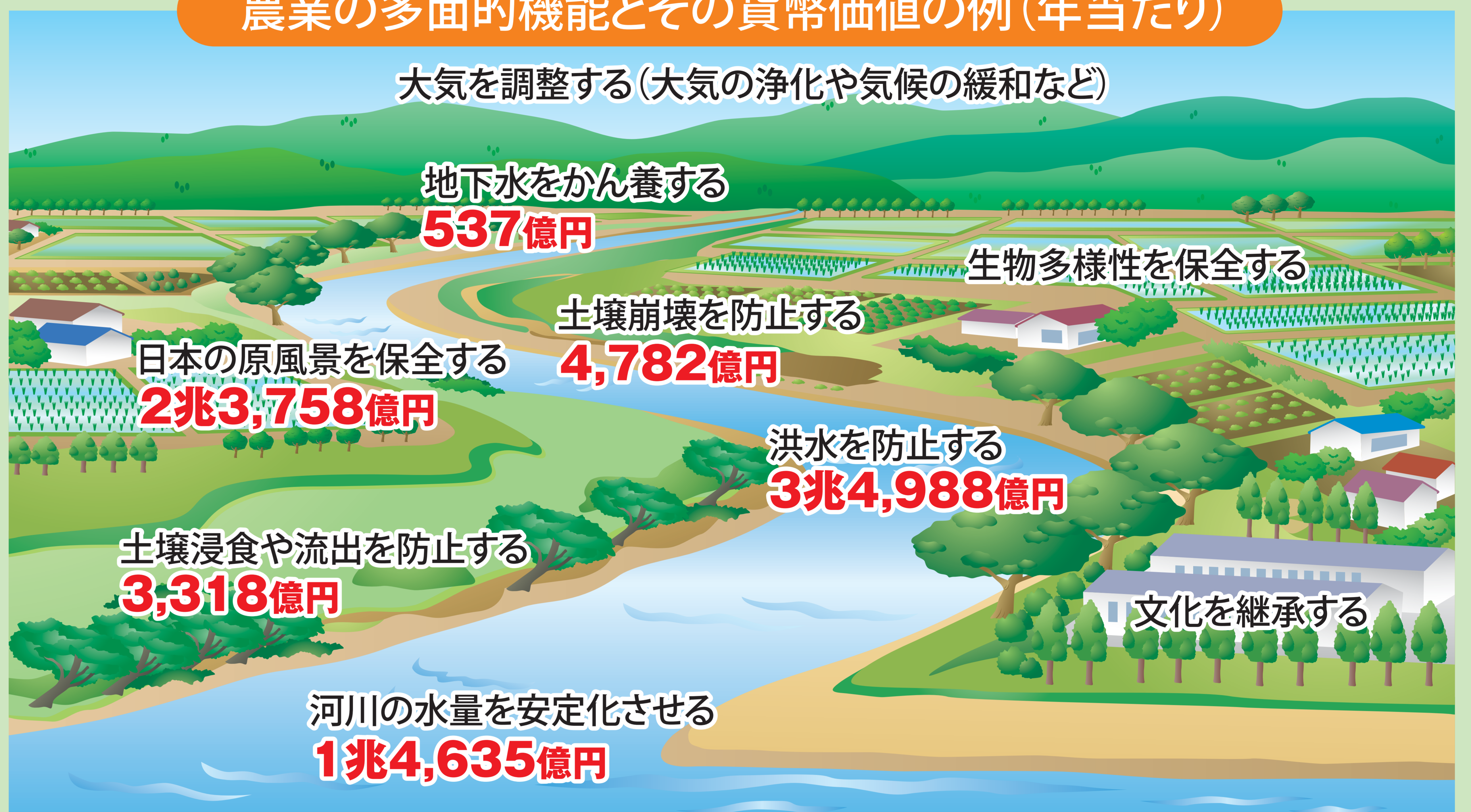
戸別所得補償制度のおはなし

お米や、うどん、パンなどの原料となる麦、そして、豆腐、納豆・味噌の原料である大豆などは、日本人の食生活に欠かすことのできない作物です。

ところが、これらの作物は、消費の減少や安価な輸入品の増加の影響で国内の農家を作っても赤字になってしまうのが現状です。農村は今、担い手不足、高齢化等、苦しい状況にある中で、赤字のままでは、誰も大切な食料を作らなくなってしまいます。

農業の衰退は、私たちの食生活に大きな影響を与えるだけでなく、洪水を防止したり、美しい風景や生物多様性を保全したりといった「農業の多面的機能」の恩恵が失われることにもつながります。

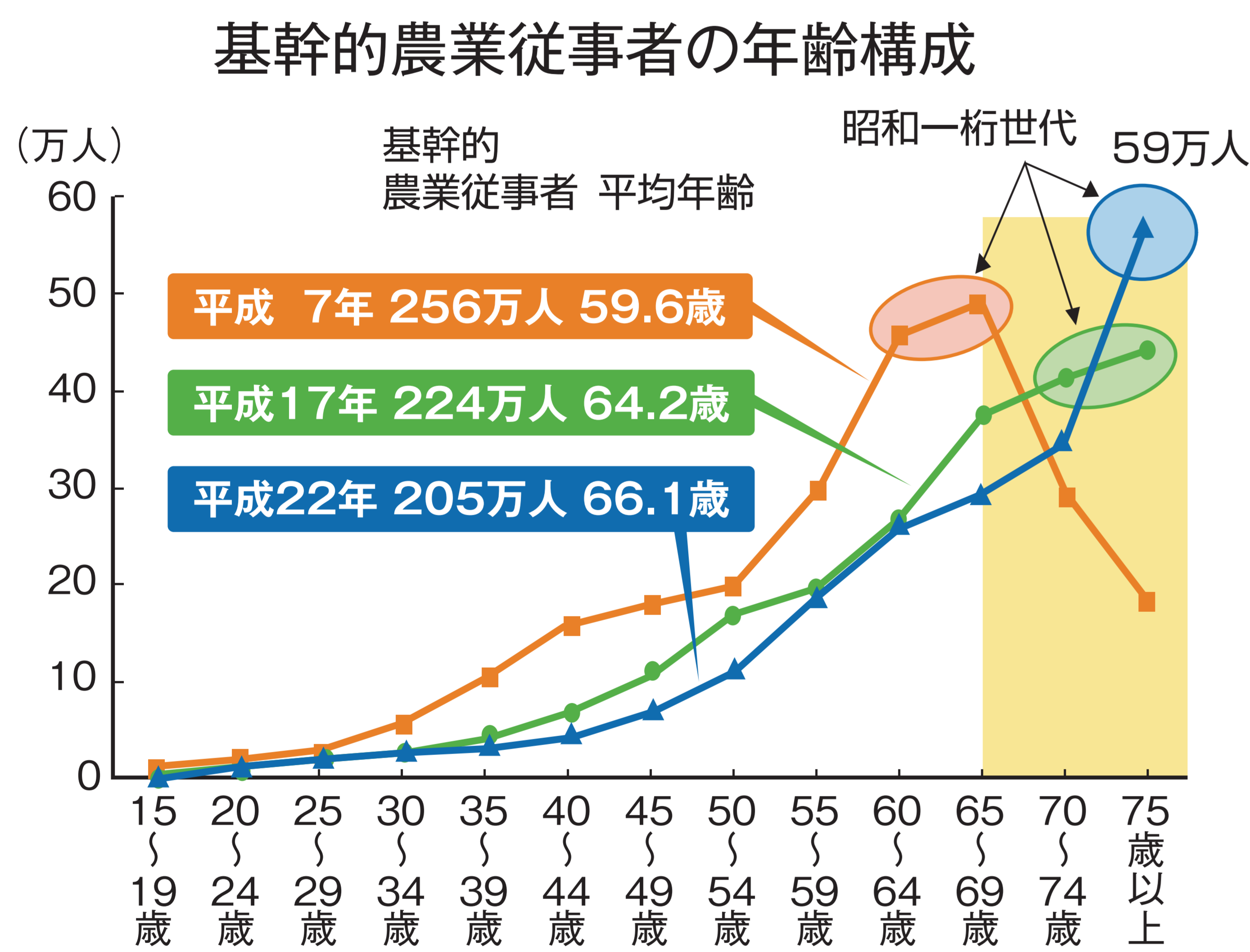
農業の多面的機能とその貨幣価値の例（年当たり）



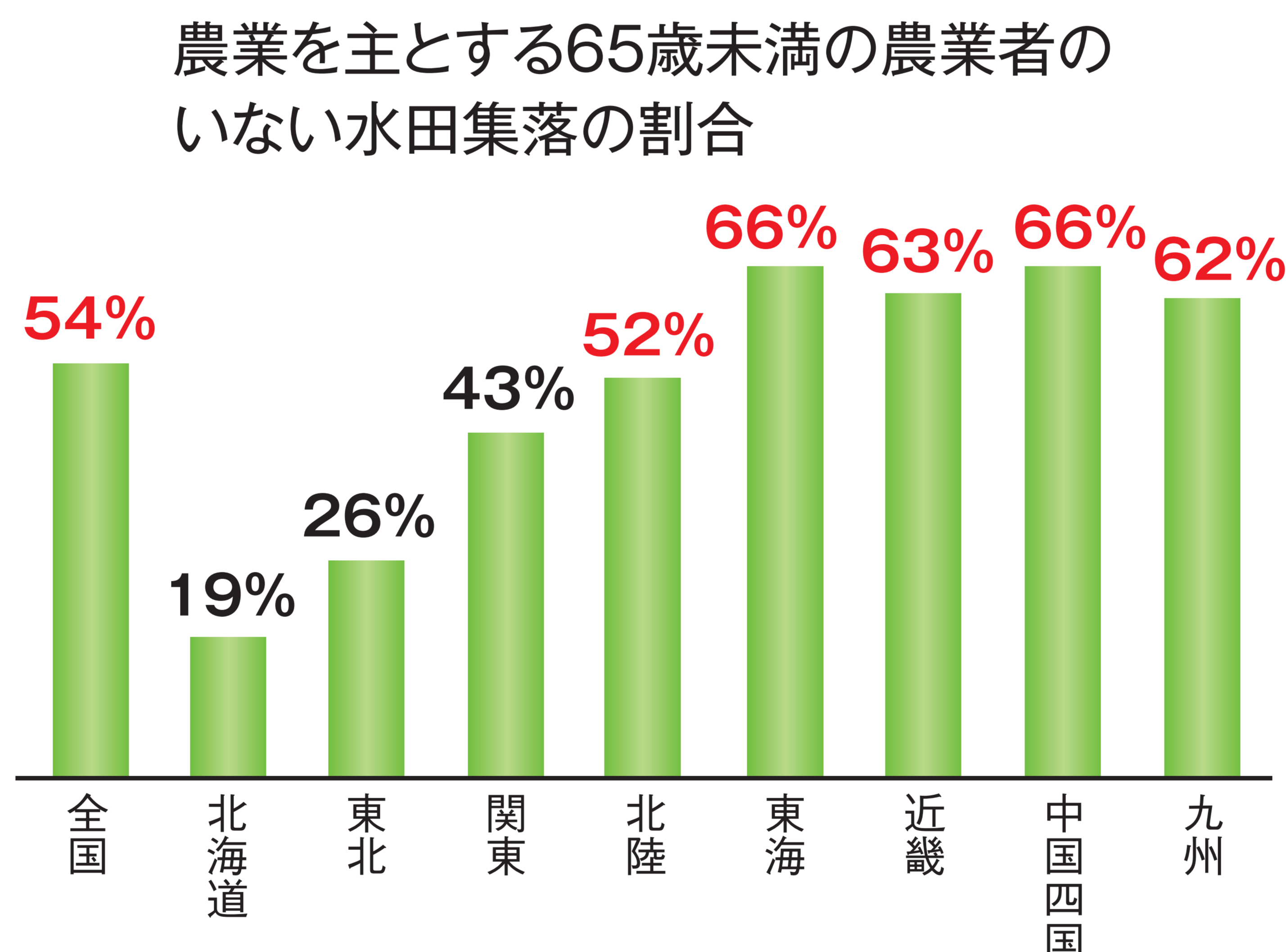
注1:学術会議における討議内容を踏まえて行った貨幣評価の結果のうち、答申に盛り込まれたものです(平成13年11月)。
注2:農業の有する機能は、評価に用いられた代替財の機能とは性格の異なる面があること等に留意する必要があります。

現在、農業者の平均年齢は66歳と高齢化が進んでいます。また、全国で担い手のいない農村地域は半数以上を占めており、このままでは食料の安定供給に支障がでるおそれがあります。

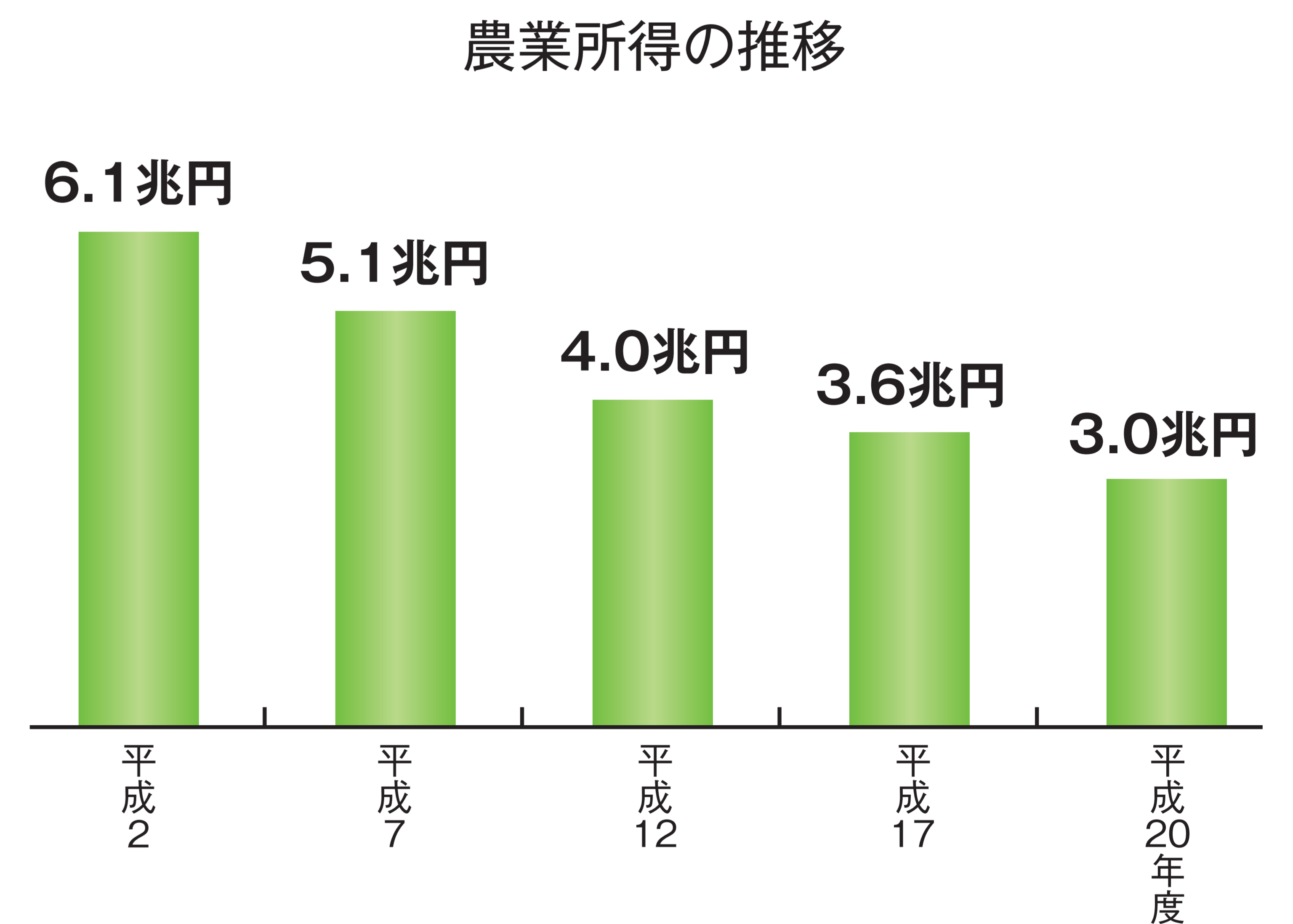
平均年齢は66歳と高齢化、後継者も育っていない



全国で担い手がいない地域が半数以上



15年間で農業所得は半減



資料:農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
注:農業純生産とは、「農業総生産-固定資本減耗(減価償却引当額+災害額)-間接税+経常補助金」で算定され、所得として受け取った額に相当。

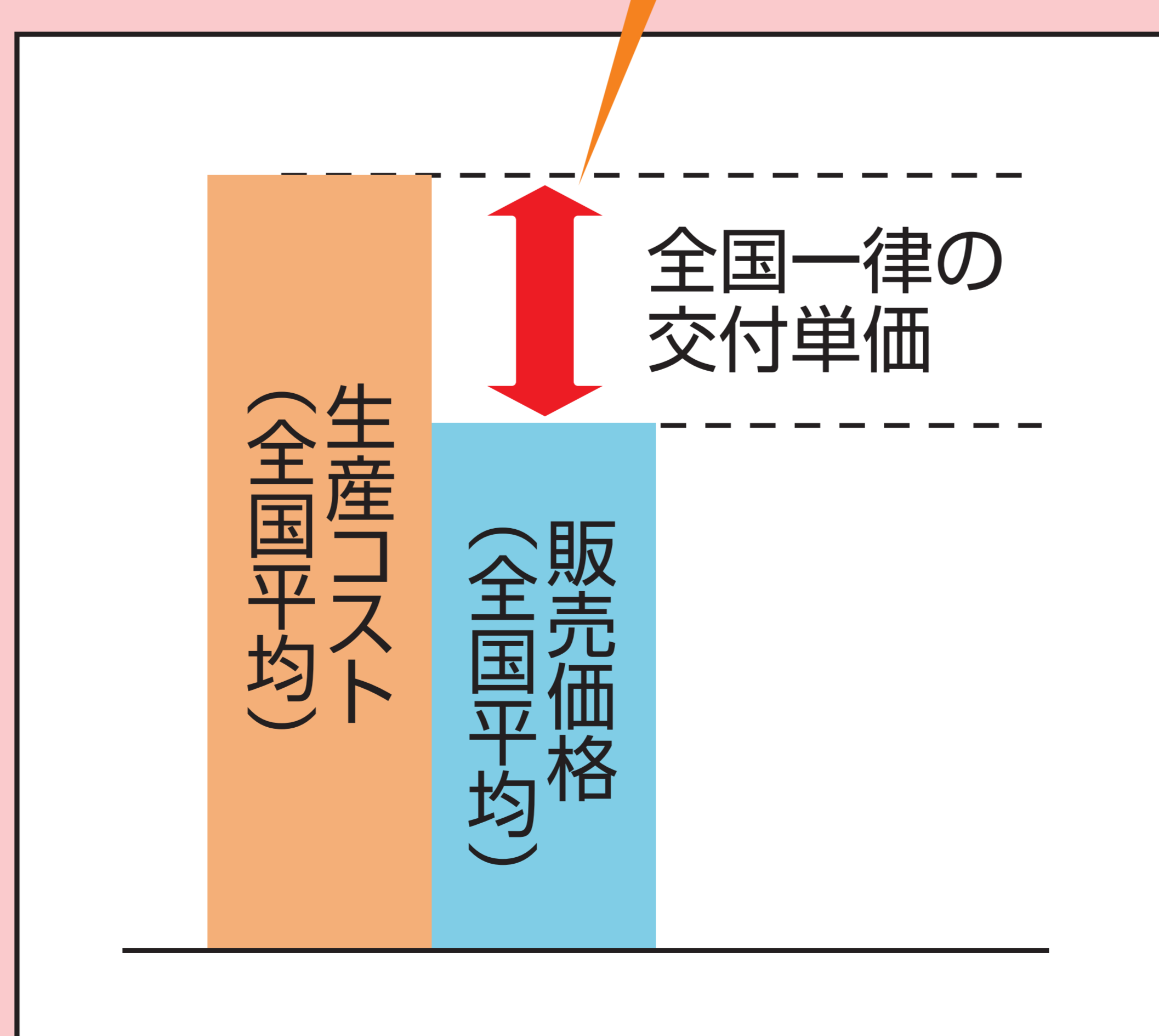
世界の主流である農家への直接支払いへと支援の方法を転換し、消費者負担型から財政負担型の透明性の高い農政に移行します。

日EUの農業者への直接支払額(平成18年)

	日本	EU (25か国)
直接支払額	6,943億円	8兆4,598億円
農業所得	3兆803億円	10兆7,900億円
農業所得に占める直接支払いの割合	23%	78%

直接支払額:平成18年の各国WTO通報により試算。
農業所得:日本 生産農業所得、農林水産省農業経営統計調査報告
EU Entrepreneurial income, Eurostar Database
耕地面積:日本 耕地及び作付け面積統計、農林水産省統計部
EU FAOSTAT

所得補償交付金の直接支払い



農業者戸別所得補償制度は、私たちにとって重要な作物を対象に、生産コストの赤字分を直接支払いにより補てんし、農家の方が安心して農業に従事できる環境を作るものです。

また、食料品の価格を上げずに、農家の赤字を解消し生産の維持を図る制度なので、消費者にとってもメリットのある制度といえます。

戸別所得補償

検索

「農業者戸別所得補償制度」に関するお問い合わせ、ご相談は

お近くの地方農政局、北海道農政事務所、地域センターまでご連絡ください。
上記以外にも、地域農業再生協議会(市町村、JA等)までお気軽にご連絡ください。

農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/>

農林水産省